

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年2月12日
【中間会計期間】	第14期中(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
【会社名】	フリー株式会社
【英訳名】	freee K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 佐々木 大輔
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03-6683-0242
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO 坪井 亜美
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	03-6683-0242
【事務連絡者氏名】	常務執行役員CFO 坪井 亜美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 中間連結会計期間	第14期 中間連結会計期間	第13期
会計期間	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2025年7月1日 至 2025年12月31日	自 2024年7月1日 至 2025年6月30日
売上高 (千円)	15,250,934	19,941,241	33,270,601
経常利益 (千円)	795,493	332,707	412,709
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	797,700	305,986	1,370,024
中間包括利益又は包括利益 (千円)	763,211	335,897	1,346,781
純資産額 (千円)	18,390,042	20,152,980	19,663,283
総資産額 (千円)	43,202,069	53,370,297	52,595,683
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.59	5.17	23.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	13.47	5.14	23.10
自己資本比率 (%)	42.2	37.5	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,926,723	4,622,413	3,661,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,479,591	2,829,582	4,601,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,864,289	1,504,734	4,977,930
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	29,207,853	29,844,959	35,789,632

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、スマートビジネス（注1）向けのクラウド会計ソフトとクラウド人事労務ソフトのTAM（注2）について、合計で約1.7兆円と推計（注3）しております。一方、財務関連ソフトウェアを利用する従業員1,000人未満の中小企業及び個人事業主におけるクラウドソリューションへの支出額比率は48.4%であり（注4）、クラウドERP市場の拡大ポテンシャルは高いと認識しております。当社グループは「スマートビジネスを、世界の主役に。」をミッションに掲げ、「だれもが自由に経営できる統合型経営プラットフォーム」の実現を目指してサービスの開発及び提供をしております。

当中間連結会計期間においては、当社グループはミッションの実現に向けて、主要サービスである「freee会計」及び「freee人事労務」の機能改善に向けた開発投資を実施し、会計事務所経由での新規顧客獲得の推進、及び、従来の顧客基盤を活用したクロスセル販売の促進を行いました。また、人事労務領域ではAIを活用した「freeeサーバイ」「AI年末調整」をはじめ、成長企業の連結会計をサポートする「freee連結会計」の提供を開始するなど、オーガニック及びインオーガニックの双方を通じてラインナップを拡充しプラットフォームの価値向上を図りました。

このような取り組みの結果、当中間連結会計期間末におけるプラットフォーム事業のプラットフォームARR（注5）は前年同期末比26.0%増の39,151百万円、有料課金ユーザー企業数（注6）は同13.3%増の643,027件、ARPU（注7）は同11.2%増の60,892円、当中間連結会計期間における同事業の売上高は前年同期比30.8%増の19,941百万円、調整後営業利益（注8）は同7.1%減の1,352百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は前年同期比30.8%増の19,941百万円、調整後営業利益は同7.1%減の1,352百万円、営業利益は同38.8%減の531百万円、経常利益は同58.2%減の332百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同61.6%減の305百万円となりました。

プラットフォーム事業のプラットフォームARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2023年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第2四半期末	2026年6月期 第2四半期末
ARR（百万円）	20,998	26,834	35,796	31,071	39,151
有料課金ユーザー 企業数（件）	452,923	534,819	609,292	567,355	643,027
ARPU（円）	46,372	50,174	58,750	54,765	60,892

プラットフォーム事業のサブスクリプションARR、有料課金ユーザー企業数及びARPU推移

	2023年6月期 第4四半期末	2024年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第4四半期末	2025年6月期 第2四半期末	2026年6月期 第2四半期末
ARR（百万円）	20,579	26,087	34,393	30,015	37,236
有料課金ユーザー 企業数（件）	451,088	532,637	606,533	564,828	639,960
ARPU（円）	45,622	48,977	56,704	53,140	58,187

(注) 1. 「スマートビジネス」とは、個人事業主と従業員が1,000名以下の法人を指す

2. TAM : Total Addressable Marketの略称。当社グループが想定する最大の市場規模を意味する用語であり、

当社グループが本書提出日現在で営む事業に係る客観的な市場規模を示す目的で算出されたものではない。各プロダクトのTAMは、一定の前提の下、外部統計資料をはじめ、プロダクトラインナップ拡充やプラン改定等の当社ビジネスの取り組み状況も踏まえ、国内における全潜在ユーザー企業において各プロダクトが導入された場合の年間支出総金額を当社グループが推計したものであり、その正確性にはかかる統計資料や推計に固有の限界があるため、実際の市場規模はかかる推計値と異なる可能性がある

3. 国内における当社グループの全潜在ユーザー企業において「freee会計」及び「freee人事労務」が導入された場合の全潜在ユーザー企業による年間支出総金額。全潜在ユーザー企業は、個人事業主と従業員が1,000名未満の法人の合計。（「freee会計」及び「freee人事労務」の全潜在ユーザー企業数（国税庁「令和5年申告所得税」、総務省統計局「令和3年経済センサス 活動調査」）× 従業員規模別の「freee会計」及び

「freee人事労務」の想定年間課金額)

- 4 . International Data Corporation(IDC)「Worldwide Software and Public Cloud Services Spending Guide_2025V2」。
- 5 . プラットフォームARR：当社グループのプラットフォーム事業において継続的に得られる収益を1年間あたりの金額に換算した指標であり、ARRは、Annual Recurring Revenueの略称。プラットフォームARRはサブスクリプションARRとトランザクションARRから構成され、一時収益は含まない。サブスクリプションARRとは、各期末月のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出した指標。MRRとは、Monthly Recurring Revenueの略称であり、対象月の月末時点における継続課金ユーザー企業に係る月額料金の合計額。トランザクションARRとは、従量型・手数料型売上の各期末月の売上高を12倍してARRに換算した指標。なお、前連結会計期間までARRと称していた指標を当連結会計期間よりサブスクリプションARRへと表記の変更を行ったが、集計算出の定義に変更はない。
- 6 . 当社グループのサービスを利用する個人事業主と法人の双方を指す
- 7 . ARPU: Average Revenue Per Userの略称。1有料課金ユーザー企業当たりの平均単価。各四半期末時点における合計ARRを有料課金ユーザー企業数で除して算出
- 8 . 調整後営業利益 = 営業利益 + 株式報酬費用 + M&Aにより生じた無形資産の償却費用 + その他一時費用

(2) 財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比774百万円増加の53,370百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,944百万円減少し、立替金が1,573百万円、買取債権が1,537百万円、預託金が1,492百万円、ソフトウェアが1,437百万円、貸倒引当金が1,044百万円、流動資産（その他）が991百万円増加したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比284百万円増加の33,217百万円となりました。これは主に、短期借入金が1,480百万円増加し、未払金が672百万円、流動負債（その他）が466百万円、前受収益が464百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末比489百万円増加の20,152百万円となりました。これは主に、資本金が845百万円、資本剰余金が845百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上305百万円、自己株式が1,499百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、29,844百万円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、4,622百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益323百万円を計上したものの、立替金の増加額1,573百万円や預託金の増加額1,492百万円、前払費用の増加額1,267百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2,829百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出2,017百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、1,504百万円になりました。これは主に、短期借入金の純増額1,480百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事実上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2,948百万円です。なお、当中間連結会計期間において、研究

開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	164,818,764
計	164,818,764

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,665,161	59,669,865	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	59,665,161	59,669,865		

(注) 提出日現在発行数には、2026年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年7月1日 ～ 2025年7月24日 (注)1	3,102	59,224,782	783	27,044,406	783	696,254
2025年7月25日 (注)2	9,952	59,234,734	19,008	27,063,414	19,008	715,262
2025年7月26日 ～ 2025年8月3日 (注)1	102	59,234,836	25	27,063,440	25	715,288
2025年8月4日 (注)3	386,101	59,620,937	750,001	27,813,441	750,001	1,465,289
2025年8月5日 ～ 2025年8月18日 (注)1	9,000	59,629,937	2,272	27,815,714	2,272	1,467,561
2025年8月18日 (注)4	62,551	59,567,386		27,815,714		1,467,561
2025年8月19日 ～ 2025年10月23日 (注)1	49,752	59,617,138	12,562	27,828,276	12,562	1,480,124
2025年10月24日 (注)5	29,621	59,646,759	55,761	27,884,037	55,761	1,535,885

2025年10月25日 ～ 2025年12月31日 (注)1	18,402	59,665,161	4,646	27,888,684	4,646	1,540,532
---	--------	------------	-------	------------	-------	-----------

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。2025年7月1日から2025年12月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が80,358株、資本金及び資本準備金がそれぞれ20,290千円増加しております。

2. 貸渡制限付株式報酬としての新株式発行であります。

発行価額 3,820円

資本組入額 1,910円

割当先 当社従業員 11名

3. 株式給付信託 (J-ESOP) 導入に伴う、第三者割当による新株式発行であります。

発行価額 3,885円

資本組入額 1,942.5円

割当先 株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)

4. 自己株式の消却による減少であります。

5. 貸渡制限付株式報酬としての新株式発行であります。

発行価額 3,765円

資本組入額 1,882.5円

割当先 当社取締役 () 2名

当社監査等委員である取締役 3名

当社専務執行役員 2名

当社従業員 2名

監査等委員である取締役及び社外取締役を除く

(5) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 大輔	東京都台東区	10,955,035	18.38
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	5,236,464	8.78
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区虎ノ門2丁目6番1号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	4,701,700	7.89
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	3,408,460	5.72
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	2,904,145	4.87
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	2,512,666	4.21
株式会社リクルート	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号 グラントウキヨウサウスタワー	2,277,267	3.82
横路 隆	東京都港区	2,058,035	3.45
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 決済事業部)	1,741,575	2.92
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	1,120,453	1.88
計		36,915,800	61.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,100		
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 59,555,300	595,553	
単元未満株式	普通株式 61,761		
発行済株式総数	59,665,161		
総株主の議決権		595,553	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式386,100株(議決権の数3,861個)が含まれております。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1株が含まれております。
 3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フリー株式会社	東京都品川区大崎一丁目2番2号	48,100		48,100	0.08
計		48,100		48,100	0.08

(注) 「株式給付信託 (J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式386,101株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

当中間連結会計期間における役員の異動はありません。なお、当中間連結会計期間末後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 CAIO	取締役 CTO	横路 隆	2026年1月1日

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年7月1日から2025年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,789,632	29,844,959
売掛金	3,619,898	3,656,414
買取債権	-	1,537,231
立替金	3,982,166	5,555,456
預託金	957,968	2,450,056
その他	1,558,998	2,550,674
貸倒引当金	33,756	1,040,662
流動資産合計	45,874,908	44,554,130
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,685	249,614
減価償却累計額	7,086	10,884
建物附属設備（純額）	11,598	238,730
工具、器具及び備品	87,542	224,866
減価償却累計額	30,751	51,332
工具、器具及び備品（純額）	56,791	173,533
建設仮勘定	-	112,129
有形固定資産合計	68,390	524,393
無形固定資産		
のれん	590,517	543,381
ソフトウェア	2,547,104	3,984,552
ソフトウェア仮勘定	978,639	1,161,156
無形固定資産合計	4,116,261	5,689,090
投資その他の資産		
投資有価証券	424,016	430,770
繰延税金資産	982,403	974,501
敷金及び保証金	904,807	1,072,441
その他	322,502	260,493
貸倒引当金	97,606	135,523
投資その他の資産合計	2,536,123	2,602,683
固定資産合計	6,720,774	8,816,166
資産合計	52,595,683	53,370,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	9,600,000	11,080,000
未払金	1,835,436	1,163,166
未払費用	2,683,193	2,827,484
未払法人税等	139,296	158,599
前受収益	14,665,191	14,200,217
賞与引当金	588,950	460,620
その他の引当金	199,304	353,262
その他	1,599,434	1,132,678
流動負債合計	31,310,806	31,376,027
固定負債		
資産除去債務	1,533,896	1,755,307
長期未払金	10,000	-
その他の引当金	28,797	76,090
その他	48,899	9,891
固定負債合計	1,621,593	1,841,290
負債合計	32,932,399	33,217,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,043,623	27,888,684
資本剰余金	574,738	1,419,800
利益剰余金	8,133,721	7,828,385
自己株式	650	1,500,380
株主資本合計	19,483,989	19,979,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,040	48,513
繰延ヘッジ損益	4,321	2,171
為替換算調整勘定	4,706	7,295
その他の包括利益累計額合計	28,069	57,980
新株予約権	151,224	115,280
純資産合計	19,663,283	20,152,980
負債純資産合計	52,595,683	53,370,297

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	15,250,934	19,941,241
売上原価	2,622,986	3,860,154
売上総利益	12,627,948	16,081,086
販売費及び一般管理費	11,759,905	15,549,561
営業利益	868,042	531,524
営業外収益		
受取利息	3,913	22,419
講演料等収入	427	2,332
ポイント失効益	12,789	-
持分法による投資利益	-	8
その他	4,804	8,720
営業外収益合計	21,935	33,481
営業外費用		
支払利息	26,526	66,549
為替差損	8,958	26,651
譲渡制限付株式報酬償却損	53,562	71,387
支払手数料	52	53,010
持分法による投資損失	585	-
その他	4,798	14,700
営業外費用合計	94,483	232,298
経常利益	795,493	332,707
特別利益		
固定資産売却益	17,940	10
新株予約権戻入益	-	23,392
特別利益合計	17,940	23,403
特別損失		
投資有価証券評価損	-	32,711
その他	-	0
特別損失合計	-	32,711
税金等調整前中間純利益	813,433	323,399
法人税、住民税及び事業税	12,222	14,776
法人税等調整額	3,510	2,635
法人税等合計	15,732	17,412
中間純利益	797,700	305,986
親会社株主に帰属する中間純利益	797,700	305,986

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	797,700	305,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	339	29,472
繰延ヘッジ損益	33,812	2,150
為替換算調整勘定	1,017	2,588
その他の包括利益合計	34,489	29,910
中間包括利益	763,211	335,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	763,211	335,897

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	813,433	323,399
減価償却費	64,107	426,991
のれん償却額	20,455	70,191
株式報酬費用	474,850	463,475
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,447	23,092
賞与引当金の増減額（は減少）	44,748	128,330
投資有価証券評価損益（は益）	-	32,711
有形固定資産売却損益（は益）	17,940	10
譲渡制限付株式報酬償却損	53,562	71,387
売上債権の増減額（は増加）	82,773	65,166
買取債権の増減額（は増加）	-	48,536
立替金の増減額（は増加）	985,184	1,573,288
預託金の増減額（は増加）	959,522	1,492,088
前払費用の増減額（は増加）	1,319,994	1,267,295
未払金の増減額（は減少）	385,374	768,452
未払費用の増減額（は減少）	14,295	144,280
前受収益の増減額（は減少）	377,844	471,880
その他	76,021	251,412
小計	1,883,518	4,557,114
利息の受取額	3,913	22,419
利息の支払額	26,526	66,549
法人税等の支払額	20,592	21,168
営業活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,926,723	4,622,413
有形固定資産の取得による支出	8,073	287,172
有形固定資産の売却による収入	17,940	10
無形固定資産の取得による支出	2,070,450	2,017,842
事業譲受による支出	-	21,922
投資有価証券の取得による支出	24,910	9,984
敷金及び保証金の差入による支出	14,048	168,360
敷金及び保証金の回収による収入	500	4,169
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	380,979	328,481
その他	429	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,479,591	2,829,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,800,000	1,480,000
株式の発行による収入	64,581	25,111
自己株式の取得による支出	292	377
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,864,289	1,504,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,017	2,588
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,543,043	5,944,672
現金及び現金同等物の期首残高	31,750,897	35,789,632
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,207,853	29,844,959

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
研究開発費	2,074,702千円	2,948,734千円
給料及び手当	3,467,181 " "	3,849,257 " "
貸倒引当金繰入額	17,447 " "	6,904 " "
賞与引当金繰入額	152,982 " "	273,899 " "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	29,207,853千円	29,844,959千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- " "	- " "
現金及び現金同等物	29,207,853 " "	29,844,959 " "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年8月26日開催の取締役会において、欠損を填補し財務体質の健全化を図ることを目的とする剰余金の処分について決議し、当該決議について、2024年8月26日に効力が発生しております。この結果、資本剰余金が42,253,912千円減少、利益剰余金が42,253,912千円増加しております。

これらにより、当中間連結会計期間末において資本剰余金が221,519千円、利益剰余金が 8,705,721千円となっています。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年7月18日の取締役会決議に基づき、株式給付信託 (J-ESOP) の導入に伴う第三者割当による当社普通株式386,101株の新株式発行を行い、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) に割り当てております。この結果、自己株式が1,500,002千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ750,001千円増加しております。

これらの結果等により、当中間連結会計期間末において資本金が27,888,684千円、資本剰余金が1,419,800千円、自己株式が1,500,380千円となっております。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

当社は、2025年7月18日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を導入することについて決議いたしました。

1. 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は本制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭により、当社が発行する新株を引き受ける方法で、当社株式を取得しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に「自己株式」として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,500,002千円及び386,101株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年7月1日 至 2024年12月31日）

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、その主たる事業であるプラットフォーム事業において、「統合型経営プラットフォーム」としてプロダクト・サービスを一体的に提供しております。当該プラットフォーム事業において、顧客との契約から生じる収益は、一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益と、一時点で顧客に移転されるサービスから生じる収益によって構成されております。一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益には、サブスクリプション（継続課金）方式による収益が含まれます。また、一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益には、導入支援サービスによる収益の一部、金融サービスによる収益等が含まれますが、当該収益の金額的重要性は現時点において乏しいと判断しております。

これらの点に加え、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」第80-10項及び第80-11項、並びに企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」第106-3項から第106-5項を総合的に勘案し、収益の分解情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 7月 1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 7月 1日 至 2025年12月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	13円59銭	5円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	797,700	305,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	797,700	305,986
普通株式の期中平均株式数(株)	58,681,487	59,182,983
(2)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	13円47銭	5円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	517,198	322,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月12日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 杉 山 正 樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 篤 史
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年7月1日から2025年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。